

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社テクノ・セブン

**【英訳名】** TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田谷博久

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

**【電話番号】** (03)3245局1431番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東由久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

**【電話番号】** (03)3245局1431番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東由久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,702,357		1,549,491		2,252,374
経常利益	(千円)		137,762		188,388		209,107
四半期(当期)純利益	(千円)		177,364		111,822		200,571
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		226,045		113,219		254,681
純資産額	(千円)		1,187,877		1,329,662		1,216,456
総資産額	(千円)		3,386,407		3,317,208		3,375,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		12.99		8.20		14.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		30.9		35.6		31.8

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間		第66期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.07		3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の停滞やその後の電力供給制限を受け、消費や企業の生産活動が停滞するとともに、海外でも、米国の債務問題や景気の先行への懸念、欧州での債務危機問題から歴史的な円高が続いており、企業収益や個人消費は引続き低調な動きとなっています。夏場以降、国内では、震災からの復興需要の動きが出始めているものの、海外では、中国を中心とするアジア地域や新興国で、金融引締め効果や欧州での景気減速の影響などにより、成長の勢いは弱まりつつあります。今後、11月に成立した第3次補正予算による復興需要の効果が顕在化することで景気を下支えするものの、欧州の債務問題については、極めて不透明感の強い状況が持続するとみられ、輸出の低迷が見込まれるほか、円高の継続で国内産業の一段の空洞化も懸念されます。

このような状況下、当社グループは、前期7月末に温度計測事業から撤退し、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### <事務機器事業>

事務機器事業につきましては、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注が伸び悩むなか、販売体制の見直し等による販売効率の改善・販売力強化を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、680百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は103百万円（前年同期比254.7%増）となりました。

#### <ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、前期4月、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック株式会社を子会社化し、事業の強化を図りました。また、システム開発技術支援契約も滞りなく更新され、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、765百万円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益（経常利益）は53百万円（前年同期比14.8%減）と

なりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました結果、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、103百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は40百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,549百万円（前年同期比9.0%減）となりました。なお、前期7月末に撤退した温度計測事業の連結売上高を除いた比較では、前年同期比2.6%増となりました。また、利益面につきましては、ソフトウェア技術者の稼働状況が回復したこと、固定費削減の効果が出たこと等により、連結営業利益は205百万円（前年同期比43.9%増）、連結経常利益は188百万円（前年同期比36.7%増）となりましたが、連結四半期純利益は特別利益の減少により111百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し3,317百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し895百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し2,421百万円となりました。

これは主に、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ12.5%減少し472百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し1,515百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9.3%増加し1,329百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		13,772,400		100,000		25,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,612,000	13,612	
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,612	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式607株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 -8-14	17,000		17,000	0.12
(相互保有株式) ウインテック(株)	東京都中央区日本橋本町4 -8-14	110,000		110,000	0.80
計		127,000		127,000	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,697	391,863
受取手形及び売掛金	352,765	347,563 <sup>2</sup>
商品及び製品	42,309	56,640
仕掛品	958	1,757
原材料及び貯蔵品	12,966	12,424
繰延税金資産	15,838	8,476
その他	56,742	79,141
貸倒引当金	2,946	1,934
流動資産合計	930,332	895,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,581	1,205,581
減価償却累計額	360,210	391,627
建物及び構築物(純額)	845,370	813,953
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,257	13,358
機械装置及び運搬具(純額)	188	87
工具、器具及び備品	172,979	161,602
減価償却累計額	168,727	159,151
工具、器具及び備品(純額)	4,252	2,450
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	2,120	2,915
リース資産(純額)	2,120	1,325
有形固定資産合計	2,248,426	2,214,311
無形固定資産		
のれん	3,401	2,388
その他	24,016	18,245
無形固定資産合計	27,417	20,633
投資その他の資産		
投資有価証券	121,174	141,236
長期貸付金	54,797	54,797
その他	80,833	86,566
貸倒引当金	87,550	96,269
投資その他の資産合計	169,254	186,330
固定資産合計	2,445,098	2,421,276
資産合計	3,375,431	3,317,208

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,663	138,290
短期借入金	197,372	191,039
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	77,676	39,894
賞与引当金	37,451	21,628
その他	50,241	60,247
流動負債合計	539,518	472,213
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,386,832	1,281,136
リース債務	1,206	371
繰延税金負債	64,277	57,502
退職給付引当金	60,866	77,434
役員退職慰労引当金	1,096	1,973
その他	35,177	36,915
固定負債合計	1,619,455	1,515,332
負債合計	2,158,974	1,987,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	380,696	492,518
自己株式	8,789	8,803
株主資本合計	1,055,138	1,166,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	14,386
その他の包括利益累計額合計	17,042	14,386
少数株主持分	144,275	148,329
純資産合計	1,216,456	1,329,662
負債純資産合計	3,375,431	3,317,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,702,357	1,549,491
売上原価	1,226,276	1,102,683
売上総利益	476,080	446,807
販売費及び一般管理費	333,303	241,399
営業利益	142,776	205,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,016	1,725
業務受託料	17,811	7,996
助成金収入	4,299	-
その他	2,777	1,106
営業外収益合計	25,905	10,828
営業外費用		
支払利息	25,240	16,796
貸倒引当金繰入額	-	8,718
その他	5,679	2,333
営業外費用合計	30,919	27,847
経常利益	137,762	188,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,242	-
賞与引当金戻入額	30,318	-
投資有価証券売却益	56	6,419
事業譲渡益	86,808	-
特別利益合計	121,424	6,419
特別損失		
固定資産除却損	-	48
投資有価証券評価損	782	3,132
投資有価証券売却損	1,490	-
事務所移転費用	4,986	-
特別損失合計	7,258	3,180
税金等調整前四半期純利益	251,928	191,627
法人税、住民税及び事業税	34,448	74,405
法人税等調整額	5,283	180
法人税等合計	39,732	74,224
少数株主損益調整前四半期純利益	212,196	117,403
少数株主利益	34,831	5,580
四半期純利益	177,364	111,822

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,196	117,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,849	4,183
その他の包括利益合計	13,849	4,183
四半期包括利益	226,045	113,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,852	109,165
少数株主に係る四半期包括利益	38,193	4,054

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	受取手形割引高 15,635千円	受取手形割引高 千円
2		<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。          なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,469千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	50,745千円	減価償却費	41,231千円
のれんの償却額	1,012千円	のれんの償却額	1,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

<資本金及び資本準備金の額の減少>

当社は第2四半期連結会計期間において、以下のとおり欠損填補ための減資を行いました。

資本金の額を1,041,620千円減少して100,000千円とし、資本準備金の額を821,176千円減少して25,000千円としました。

減少した資本金及び資本準備金はその他資本剰余金に振替え、そのうち1,304,564千円を欠損填補のため利益剰余金に振替えました。その結果、第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は583,231千円となっております。

<利益準備金の額の減少>

当社は第2四半期連結会計期間において、利益準備金81,438千円を全額繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	692,680	192,086	715,993	101,595	1,702,357		1,702,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408		3,200	540	4,148	4,148	
計	693,088	192,086	719,193	102,135	1,706,505	4,148	1,702,357
セグメント利益	29,190	13,310	62,209	33,587	138,298	536	137,762

(注) 1 セグメント利益の調整額 536千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業(注)3	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	680,814		765,639	103,037	1,549,491		1,549,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高			800	540	1,340	1,340	
計	680,814		766,439	103,577	1,550,831	1,340	1,549,491
セグメント利益	103,543		53,029	40,555	197,128	8,740	188,388

(注)1 セグメント利益の調整額 8,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,718千円及びセグメント間取引消去 21千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 温度計測事業は、平成22年7月末に事業譲渡を行い、同事業からは残余処理を除き平成23年3月31日をもって撤退しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成22年7月末に温度計測事業から撤退し、同事業で使用した工場(岩手県一関市)は、4月以降賃貸不動産としたため、前期連結会計年度末に比べて同セグメントの資産109,078千円が不動産事業へ移動しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円99銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,364	111,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,364	111,822
普通株式の期中平均株式数(株)	13,657,093	13,644,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。